

# 学校常勤教員を目指す現職 ALT の専門性向上を支える実践事例

— 連合教職大学院ミドルリーダーコースの ALT 院生の学びに寄り添って —

王 林鋒・血原 正純・松田 通彦

## I. はじめに

福井大学連合教職大学院のミドルリーダーコースに現職 ALT 院生が在学している。2020 年 4 月に初めて正規院生として 3 人の現職 ALT 院生を迎えて、1 年 8 か月を経た彼らは、2 年間で修了し専門職の教職修士号が付与される。現職 ALT の専門職的学びを支える教職大学院の取組として、全国でも初の試みである。教師教育の分野における ALT の専門性開発や ALT の専門職的学びの在り方を検討する先行事例として、本稿では、学校常勤教員を目指す現職 ALT の専門職的学びを支援する実践を紹介し、その成果と課題を省察する。

## II. ALT の専門職的学びをめぐる現状と課題

2020 年度から始まった小学校英語の教科化、2021 年度から中学校・2022 年度から高校の新学習指導要領の全面实施といった英語教育の充実強化の推進に伴い、ALT 及び学校教員の専門性向上の需要が高まった。近年、教員採用特別選考及び特別教員免許授与によって、英語ネイティブ ALT を日本の公立学校の常勤教員として定年まで任用する取り組みが増えている（王、2020a）。学校教員の学び続ける場が確保されている一方、ALT の専門性に関する議論や学校教員との協働を意識した研修の制度及びプログラムの整備が遅れている（王、2020b）。

### 1. ALT 資質能力向上の需要

#### 1) ALT 制度の始まりと普及

ALT に関わる制度は、海外から外国語教員の招聘事業の趣旨と主体が異なることに伴い、変わってきた（王、2020a）。英語の母語者たちを日本に招聘して学校で英語を教えることの始まりは、1953 年からのブルブライト教員招致計画(Fulbright Secondary School Teachers of English)であった。毎年 10 人前後来日し主に附属学校に配属された。1969 年に、文部省と在日合衆国教育委員会によるブルブライト助手招聘制度が始まり、1976 年までの 8 年間に 239 名が来日した（伊村、2003）。この制度については、1977 年からのアメリカから英語指導主事助手の招致事業 MEF (Mombusho English Fellows) が引継ぎ、1986 年までに 782 人を招いた。同時期に、イギリスから英語教師の長期派遣計画 BETS (British English Teachers and Scheme) が始まり、9 年間に約 500 名が来日した（同上）。

1987 年から対米貿易摩擦解消策の一環として自治省の財政で賄う外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図る外国青年招致事業 JET プログラム (Japan Exchange and Teaching Program) が始まった。そこでは外国語指導助手 ALT (Assistant Language Teacher) と日本人英語教員 JTE (Japanese Teacher of English) とによるチーム・ティーチング (Team Teaching) が取り込まれてきた。JET プログラムは、地方自治体が総務省、外務省及び文部科学省の協力の下に実施している語学指導等を行う外国青年招致事業である。現在定着してきている ALT という名称は JET プログラムから始まったが、英語教員として雇われる外国人が増えてきている中、JET プログラム参加者以外でも ALT と認識される場合が多い。

文部科学省では、平成 25 年度から公立小学校、中学校及び高等学校等における英語教育の状況について調査を実施している。令和元年度の英語教育実施状況調査によ

ると、ALT の活用人数が平成 30 年度より 588 名を増加し、2 万人近くまで上ってきた（表 1）。授業における ALT の活用がデモンストレーションでのモデル役、やり取りの相手に留まっていることが分かった。

表 1：ALT 等の活用人数（文科省、2020）

区域/形態	JET プログラム	派遣任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校	2,651人 (19.9%)	2,639人 (19.8%)	2,789人 (20.9%)	1,186人 (8.9%)	4,061人 (30.5%)	13,326人 [H30 13,044人]
中学校	2,771人 (33.8%)	1,562人 (19.0%)	2,201人 (26.8%)	856人 (10.4%)	813人 (9.9%)	8,203人 [H30 8,019人]
高等学校	1,707人 (61.3%)	478人 (17.2%)	343人 (12.3%)	108人 (3.9%)	147人 (5.3%)	2,783人 [H30 2,794人]
合計	5,117人 (25.9%)	3,656人 (18.5%)	4,490人 (22.8%)	1,733人 (8.8%)	4,733人 (24.0%)	19,729人
H30年度増分	4,860人 (25.3%)	3,609人 (18.8%)	3,741人 (19.5%)	2,163人 (11.3%)	4,831人 (25.2%)	19,204人

## 2) ALT を学校常勤教員として採用する動向

専門職としての教員採用は、ALT 活用の本質につながる。「ネイティブ英語教員」を日本の公立学校教員として定年まで任用する事例が増えてきている。ここでは、ALT を対象とした教員採用選考を実施している都道府県市町の事例を複数紹介する。

### a. グローバル人材を対象とした特別選考

2014 年から広島県・広島市教育委員会では、外国の文化・言葉の理解等を通じて、グローバルな感覚を持った子供の育成を一層進めるために、英語の母語者（又は同等の語学力者）を対象とした「グローバル人材を対象とした特別選考」を実施している。これは、公立学校教員採用選考の特別枠である。模擬授業・個人面接を行い、中学校及び高等学校の英語教員として採用する。外国国籍、外国での居住経験あり、大卒、3 年以上の実務経験、50 歳未満といった要件を満たす方が申し込むことができる。

模擬授業では、当日提示する資料に沿って、学習指導案を作成し、生徒を想定した授業を実施する。生徒の考えを引き出す発問ができるなど十分な指導力を持っているか、生徒を引き付ける表情・動作ができるなど表現力が豊かであるか、生徒に共感的・受容的な対応ができるかが主な評価項目として実施要項に明記されている。

面接は、個人面接と集団面接の 2 回実施する。生徒に対する愛情・教育に対する熱意・意欲等を持っているか、組織の中で自己の役割を認識し良好な人間関係を築くことができるか、教科に関する専門性を持っているか、が評価ポイントとなっている。

### b. ネイティブ英語教員の採用選考

大阪府教育委員会ではグローバル化に対応した英語教育に取り組む高等学校にネイティブ英語教員を配置し、各校の英語 4 技能に対応した授業づくりと、授業を担える教員の育成をすすめるため、ネイティブ英語教員の採用選考を 2018 年度から実施している（大阪府教育委員会、2019）。一般教員と同じ給与及び勤務条件となる。職務内容は、授業を行うとともに、クラブ顧問や校務分掌業務など、教員としての業務全般を担当する。英語を母国語又は公用語とする国において大卒以上の学歴かつ英語の指導に関する 3 年以上の教職経験がある者を対象に毎年 10 名程度を募集しているが、2020 年度は 1 名（倍率 12.0）、2019 年度は 5 名（倍率 2.2）が採用された。

選考は、書類選考・課題作文（日本語）といった 1 次選考及び面接（日本語による個人面接及び集団面接）・模擬授業（英語）による 2 次選考からなる。選考の使用言語を日本語にすることで、教員の職務を行う上で必要とされる日本語力を求められている。また、教職の専門性に特化した課題作文と面接が設けられている。英語教育に関する専門的な知識を身に付けているかだけではなく、教育を取り巻く状況や課題を理解し論理的説明力を備えているかも評価の観点になっている。

採用には特別免許状の取得が条件となり、未取得者が採用選考に合格してから、特別免許状を取得する手続きを行う。特別免許状の取得は、「教育職員免除法第 5 条」に基づき、「教科に関する専門的な知識経験又は技能」を確認するため 3 年以上の教職経験を証明する書類、「社会的信望、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見」を確認するため雇用者又は任命者による推薦状、第三者による教員の資質に関する証明書が求められる。必要に応じて面接を経て特別免許状の授与を受ける。

同じく、「英語を母語とする者を対象とした特別選考」を、岡山県教育委員会（2019）は、2018 年度の教員採用から実施している。出願要件は、次の要件を全て満たす者とする。英語母語者、3 年以上の教職経験、日本語能力が条件となっているが、ALT にとって一番の問題は職務を遂行するための日本語能力であろう。筆記試験がなく、個人面接と模擬授業のみを実施している。しかし、2018 年度及び 2019 年度の出願者はいなかった。2020 年度の出願者は 8 人がいた。これは、特別選考への認識度とともに ALT の就職のニーズが高まってきたといえよう。

他には、英語ネイティブスピーカーを対象とした教員採用特別選考を設置する京都府（2014 年から現在までの

採用実績累計 3 名)、奈良県が挙げられる。市の独自の取組として京都市は、2015 年から市立学校教員採用選考試験において「フロンティア特別選考: 英語ネイティブコース」を新設した。これは、英語教育の一層の推進に向け、英語を第一言語とする方を対象とした特別選考である。第 1 次試験において、一般・教職教養筆記試験、専門筆記試験に替えて、論文試験（日本語）を実施する。また、第 2 次試験において、指導案作成、論文試験の英語記述を可能とする。新設した 2015 年のみ 2 人を採用した実績があり、その後志願者はいたが、合格者がいなかった。兵庫県教育委員会は、2021 年度採用の県公立学校教員採用試験に「高校・英語」で、英語が母語の外国人を対象に特別選考を実施することを発表した。英語を母国語または公用語とする国の国籍を持ち、その国で学士以上の学位を取得していることに加えて、日本の高校の ALT として 3 年以上勤務した経験者を対象とする。

### c. 教育エキスパート英語特別選考

福井県では、2016 年から公立学校教員採用選考試験において「教育エキスパート特別選考」を実施している。「教育エキスパート特別選考」は、教員免許状所有の有無は問わず、免許状を所有していない者には、福井県教育委員会が行う特別免許状検定の合格をもって採用時に特別免許状を授与する。「教育エキスパート特別選考」は、専門教育分野【中高数学、中高理科、高校農業、高校工業、高校商業】と英語教育分野【中高英語】が設けられている。英語教育分野【中高英語】は、以下の条件のように、英語母語者と日本人が受験できる。

英語教育分野【中高英語】の特別選考方法は、英語による作文、個人面接であった。いずれも外国人の採用報告がなく、日本人の採用であった。関係者との聞き取り調査によると、英語母語者の選考には日本語による面接を設ける予定がある。今まで前例がないこともあり、英語母語者を対象にする具体的な選考方法や基準をこれからさらに協議するようである。

このように、ALT が教員になるため各都道府県の独自の選考が増えていることがわかるが、それは学校現場から有力な ALT を教員として採用する需要に応じた取り組みであろう。しかし、一般常勤教員と同じように校務分掌の業務に従事するには、日本の教育事情の理解及び日本語力が求められる。実際に一般教員として採用されてからの実践事例が報告されていないが、彼らの実践をフォローアップする必要がある。さらに、ALT を常勤教員にするメリットを明らかにする必要がある。

## 2. ALT をめぐる学校現場の課題

ALT を対象にした実態調査があるものの（上智大学、2018；文科省、2018）、ALT 導入によって英語力が向上したという効果を検証する明確なエビデンスが示されていない。ALT 制度に関わる論争は、JET プログラム開始の時期から未だに続いている。

### 1) ALT の無資格問題

ALT の無資格問題は、論争の一つである。対米貿易摩擦解消策の一環として発足した JET プログラムは、経済的・政治的要因から、ALT の募集要件において教師の専門性を重視していない。それに対して、日本の英語教育観がネイティブ信仰の根強さが伺える（藤原・仲・寺沢、2017）。ALT を派遣する会社のアンケート調査によると、多くの ALT は、教育に対する熱意を持ち、教員になるために日本にきたのではなく、日本で生活するために ALT の職業を選んだ（氏家、2017）。日本文化への興味、外国で生活をしたが気持ち、欧米諸国の近年の就職難、よい給料が日本に来た理由の多くを占めた。McConnell（2000）は、JET プログラム開始より 10 年近くのエスノグラフィック調査を踏まえて、アマチュアに対する厚遇だと述べた。若林（1989）、藤原（2017）は、無資格 ALT に莫大の税金を使うより、教員養成制度の充実、日本人英語教員の海外留学や海外研修に当てるべきだと主張した。

### 2) ALT の役割及び JTE との関係性

学校現場においても、ALT に関わる課題が挙げられている。大谷（2010）は、ALT と日本人教員達とのコミュニケーション不足で誤解や不信感を招いていると指摘し、ALT が職員室のマイノリティであることを意識し、職員室から国際理解を実践していくことの大切さを述べた。日本人教員は、日常的な業務に従事する中、言語のハードルという事情も加わり、ALT への連絡は必要最小限に留まっている。ALT の採用方法や研修の実情を知らない教員は、ALT の授業力に過剰な期待を抱いてしまい、実際の授業力不足にギャップを感じている。一方、多くの ALT が、学校の教育方針や授業計画について十分な説明を受けていなくて、学校の行事に「来なくていい」、教科会に「参加しなくていい」と学校の一員として認められない孤立感と疎外感を感じた事例があった。

そのほか、Reed（2015）が、ALT が雇用形態の違いによる業務範囲の相違と研修制度がない中、日本人英語教員との間に共通理解がないまま、ティーム・ティーチング

を行っている問題点を提示した。また、文部科学省(2019)が行った全国英語教育実施状況調査では、授業におけるALTの活用がデモンストレーションでのモデル役、やり取りの相手に留まっていることが分かった。さらには、ピアース(2021)がALTの言語的・文化的多様性に注目し、ALTの持つ多言語・多文化のリソースを教室で活用できる政策の必要性を主張した。

しかし、ALT招致制度が本格化して30年以上経つが、現状と課題を訴えるものが多く、ALTの専門性開発及び向上を考えるものが少ない。そこで、本稿では、専門職に最も必要な資質である「省察的実践力」を育むことに着目して、ALTと学校教員が実践を協働的に省察する学び合うコミュニティを通じた教職大学院の学校拠点方式の事例を紹介する。

### Ⅲ. 現職ALT院生の専門職的学びを支えるプログラム

#### 1. 学校常勤教員を目指すB院生のプロフィール

B院生は、福井県の同じ中学校に常駐し、7年間のALT経験を持っている。彼は、アメリカ生まれ育ちだが、家庭では両親と中国語で日常生活の会話をされていた。小学校卒業まで(幼稚園1年間)の7年間では、クラスメイトより英語に自信を持っていなかったが、共通興味や流行りのゲームを見つけて仲良くしてもらい、第二言語としての英語学習(ESL)を実感していた。この経験からツールとしての言語を用いて他人とつながることができるという、外国語に興味を持つようになった。彼は、中学校では、南カリフォルニアで使われているスペイン語を3年間学んだ。高校では、多くの外国語から日本語を選び、4年間を学んだ。当時毎年岐阜県高山市から交換留学生が本物の英語とアメリカの文化を体験するプログラムに関わり、外国語でコミュニケーションをとる難しさを共感することができた。大学では、英語と日本語の二つを専攻した。ボランティアとして外国人交換留学生のチューターに努めた経験から、背景や文化が異なる英語学習者の多様性をしり、これから英語を教えたいと決めた。友達からJETプログラムに勧められ、教学経験を積むことができるから、2014年から福井県でALTを始めたこと述べた。

B院生は、ALTの7年間の間に、外国語としての英語教授資格(TEFL)取得プログラムを半年間自学で修了した。外国語教育のカリキュラムに関わる内容を学んだが、活動のコンセプトのほとんどが大学で触れていたことがあり、ALTの授業中にも既に実践されている。教育専門

ではないALTのため、JETプログラムは、簡略化されたTEFL教授法を習得する集中セミナーを開催した。彼によっては、仕事をすると共に日本文化にも触れる機会となった。

彼自身の経験から、ALTの役割がいくつかの要素によって大きく変わると分かった。最初には、授業中の5-15分間のみが彼自身の出番であった。一問一答形式のウォーミングアップ活動、文法や単語を押さえること、ドリルの練習がほとんどであった。段々経験を積み重ねてきて、T1が自分の能力を認めることに連れて、授業のプランニングにも関わるようになり、1コマの授業をまるごと任せられたこともあったようである。

ALT制度と学校教育システムの矛盾を感じたと述べた。テスト中心の教育システムの下、翻訳教授法を用いたワークシートや単語ドリルが多く使われている。生徒たちは、自ら主体的に、目的言語を使ってペアでオープン会話を作る機会は少ない。しかし、ALTの仕事は授業中にコミュニケーションを引き出すことである。生徒のコミュニケーション力を評価することがテストに反映されていないため、ALTの達成感が弱められている。アメリカでもテストを実施するが、大体評価の半分しか占めない。他には、授業でコミュニケーションへの参加度、宿題の完成度とスペシャルプロジェクトへの参画といった標準化テスト以外のことで評価されている。

日本語力があることから、B院生は、多くの研究授業を参観し協議会に参加してきた。地域だけではなく、全国の教員と意見交換することができる。彼自身以外の英語教員、他の教科の教員から多様な視点を得ることで自分がやってきた実践を振り返る機会となり、前進することに繋がっている。このような公開授業の仕組みは、日本の教育改革に貢献するだろう。多くの研究授業では、自然なコミュニケーションを導入してからペア活動を取り入れるようになってきた傾向に気づいた。彼自身も授業のはじめには、単元内容に応じてトピックを選び、自体験、テレビニュース、生徒の興味関心を配慮しペア、グループ、クラス全体での活発な議論ができるように工夫している。特に教科書よりリアルな表現や単語をリアルのシナリオにおいて生徒と触れ合うように意識している。場面ごとにオープンな質問をしたり、適切なナチュラルな表現を使ったりするようにしている。テストに出なくても、生徒が教室外のグローバルな世界とつながることで意味があると述べた。

彼は、TEFLの学びと実践を結びつけながら、経験豊富な教育者や同僚と交流し、語学力、文化的背景、年齢を超

えた外国語教育を実践していきたいという。授業においてコミュニケーションを高める有効な方法や新しい方法を探り、教育、特に日本の教育システムをさらに知ることが目標とされている。

## 2. B 院生の学校

B 院生の勤務する学校が位置する福井県小浜市は、福井県の南西部、若狭のほぼ中央に位置している。北は国定公園の指定を受けた若狭湾に面し、海岸線の一部は「蘇洞門(そとも)」を有するリアス式海岸となっている。南は、東西に走る京都北部一帯に連なる山岳で、一部は滋賀県と境を接している。

また、日本海を挟んで朝鮮半島に向かい、昔からシルクロードの日本での玄関口として、京都・滋賀・奈良への大陸文化・南蛮文化の伝達の経路となっていた。北陸圏域の福井県にありながら、習慣、言語などは近畿圏域との歴史的・文化的つながりが深い。

そして、B 院生の勤務する O 中学校は、第 1 学年は 4 学級、第 2 学年と第 3 学年は 5 学級ずつ、さらに特別支援 2 学級を加えた全 16 学級、生徒数は 420 名ほど、教員数は 40 名ほどの中規模校 (2021 年度) である。

O 中学校では、「社会に貢献できる自主協同の精神の育成」を学校教育目標に、生徒たちは「愛される O 中生」を目指して、日々の学校生活を送っている。そして、生徒たちは O 中魂「向上・つながり・勤労」を具体的な気構えとして、学校生活に励んでいる。自らの成長と B 院生が福井大学連合教職大学院に入学した年度から、校長と教頭ともに福井大学連合教職大学院の修了生であったため、B 院生の修学についての深い理解と温かい支援は絶大であった。年 10 回弱の校内カンファレンスが開催され、B 院生は日本人教員に交じって、継続して参加してきた。このように、修了生による教育現場での還元の一つが、教師の力量形成の向上を図ることにあると考える。まさに O 中学校の校長と教頭の校内カンファレンスの実践は、福井大学連合教職大学院の評価として特筆できることであり、その一つの裏付けとなり得る好事例ではないだろうか。

一方、O 中学校の英語科は JTE が 4 名、B 院生ともう一人の ALT とで、計 6 名であった。TT による授業実践の前には打合せをするものの、英語科の教科会への参加は、B 院生にとってハードルが高かったようである。

## 3. B 院生を担当するチームの関わり

### 1) 授業公開と事後研究会

2 年間で 5 回、授業が公開された。JTE と B 院生との TT による授業実践が中心だったが、B 院生がメインとなって進める授業に挑戦することを目指していた。

以下、特に印象深い 1 回目の授業公開と、最後の 5 回目の授業公開を紹介する。

#### a. 2020 年 6 月 2 日の授業参観記録

B 院生の授業を参観させていただき、以下のとおりに感じたことや考えたことを僭越ながら、伝えさせていただいた。

Introduction の部分はスライドが準備されており、先生自身の夏休みの夢を英会話だけでなく、視覚的に補助されたことが生徒たちの理解の促進が図られたのではないかと思われた。その後の生徒たちとのやり取りは、日本語を認めたところから手を挙げて発言しようとする生徒が増え、授業の雰囲気が変わった部分だった。そして、私は日本語で生徒が発言したあとの対応を大切にしたいと感じた。例えば、生徒が日本語で答えた場合は、B 院生が英語に直し、repeat させることもできる。そうすることで、生徒たちの英語への意識も高まってくるのではないだろうか。

文法と基本文の展開では、デジタル教科書の動画と K 先生 (JTE) の押さえがあった。デジタル教科書の動画には、多くの生徒が真剣に見ている様子があり、今後も効果的に活用していくことは大切であろうと感じた。その後の K 先生が板書を使って、説明を繰り返した。動画が流れている間に K 先生が板書していたことを考えると、動画の視聴中は B 院生が生徒たちの様子に気を配り、必要に応じて、介入することがあって良いのではないかと。

Mapping の部分は夏休みの夢に関して、生徒たちがイメージを膨らますための大切な学習活動だったと思われる。B 院生が Mapping 例を、生徒たちと対話をしながらいくつか例示していった。その後、個人の活動が始まったとき、私は A さんの学びを追った。彼女はまず、後ろの男子生徒に「英語で書くの?!」と質問することから、学びが始まった。Mapping の中心に「dream」と英語で書いたあと、その周りに「祭り」と「東京に遊びに行く」の 2 つを日本語で書いていた。5 分ほど経ったが、それ以上、広がることもなく、2 つのままだった。隣や前後の生徒と話をする時間などを確保し、他からアイデアをもらうことも考えられ、Mapping のねらいを達成するために手立てがあっても良かったのではないだろうか。

その後、数名の生徒に夏休みの夢を発表させて、B 院生が基本文の発声をリードしていった。このときが、B 院生

の最も活躍した場面だったと感じた。積極的に生徒の声を引き出し、それに対して適切な反応を返していくことが求められ、腕の見せ所とも思われた。しばらくして、横・縦・斜めの生徒と、夏休みの夢についてコミュニケーション活動が繰り返された。Aさんは横の相手にも、縦の相手にも「旅行って、なんと言えがいい？」と尋ねていた。聴きたいことを聴ける雰囲気、それにきちんと応える様子、安心して学べることがすばらしいと感じた。特に、斜めの相手と伝える活動では、Aさんは席を移動して前後でやり取りができるよう工夫していた。一方で、斜めの状況で対話を続けたグループの中には、4人での対話的な活動に発展したところも窺えた。

最後に、B院生は「今日の授業はどうでしたか」と問いかけ、アンケートの記入を求めた。Aさんは「友達とのコミュニケーションはとても取れて、私は英語が苦手なので、その分、友達との会話が増えたのでよかったです。わからないことだらけなので、もっとがんばりたいです。」と記述した。このことから、B院生が今日の授業で目指していたコミュニケーション活動を楽しむということには、英語が苦手な生徒も取り組んでいたと、私は確信した。

#### b. 2021年10月18日の授業参観記録

B院生がメインとなって進める授業への挑戦を、5度目の実践で行った。B院生は日頃から手応えを感じていた第1学年の学級で挑戦することに決めた。そして、JTEはB院生が最も信頼を置いているO先生だった。

生徒たちはウォーミングアップのペア活動で、『What did you do yesterday?』を使って、互いに聴き合った。O先生は大型モニターに問いかけ文を表示して、生徒たちの学習活動を支援した。生徒SさんやTさんたちは「I played basketball.」「I played game.」「I enjoyed soccer.」など、やり取りを行った。学級内では、和やかにコミュニケーションを取り合う様子が窺えた。

その後、Introductionの部分では、B院生の二人のALT仲間が紹介された。O先生が大型モニターで複数枚の写真を提示しながら、ALTのDさんはワインが好きで、納豆が嫌いであること、ALTのJさんはうどんが好きで、おろしが嫌いであることが、B院生から生徒たちに語られた。

紹介後に、B院生は生徒たちに聞き取ったことを、ペアで情報交換するよう指示した。生徒たちは聞き取ったことを、英語に日本語も交えながら、伝え合った。生徒たちは互いに確かめ合ったことで、聞き取った内容を吟味できていたようである。情報交換後にB院生は、Dさんや

Jさんの好きな食べ物と嫌いな食べ物を生徒たちに問いながら、『Deny likes wine.』『Jeny doesn't like oroshi.』『I don't like umeboshi』などの英文を大型モニターに、次々と表示した。梅干しの場面では、生徒から「me too」とつぶやきが起こった。私は、B院生と生徒たちとの距離が近いことを感じた。

ここでB院生は『likes』の『s』は、どのようなときに使うのかと、生徒たちに問いかけた。生徒Hさんは「三人称の『s』でしょ」とつぶやいたが、B院生は「周りの人に説明してみましよう」と、生徒たちに対話的活動を促した。生徒SさんとTさんの間では『He』や『She』の時に使っていたなどと、確認し合った。B院生は手短に一通り机間支援を終えると、生徒Wさんを指名して説明を求めた。Wさんは「一人称は自分、私で、二人称は相手です。三人称は自分(私)と相手(あなた)以外の人です」と、学級全体に説明した。B院生が短時間の中で、しっかりと説明できる生徒を見つけ出したことに、私は驚かされた。B院生の日本語力の高さを知らされた場面であった。さらに、B院生は、『doesn't』も三人称の否定の時に使う品詞であることを付け加えた。三人称について、生徒たちの理解が進んだところで、B院生のリードのもと、大型モニターに示された英文を唱和した。

そして、他己紹介カードを使ったペアトーク活動に移った。他己紹介カードはカード表の人物やキャラクターについて、三人称の『s』や『doesn't』を使った英文がカード裏に示された、手づくりのラミネートカードだった。さらに、人物やキャラクターの胴体は、魚介類の『たこ』が描かれており、ジョークも含まれたカードに、生徒たちは親しみを感じたようである。B院生はJTEのO先生と他己紹介カードを使って、B院生は「This is my friend, Luffy. He likes his friends. He doesn't like swimming.」と紹介し、O先生は「This is Kennady. She likes eating umeboshi. She doesn't like natto.」と、実践して見せた。生徒たちは他己紹介カードを一枚受け取り、ペアトークを始めた。生徒たちは笑顔で、カードの人物やキャラクターを紹介し合っており、カードの効果は十分であった。その後、相手を入れ替えて、生徒たちは数回、ペアトークを楽しんだ。

次に、writing活動へ移り、生徒たちは自らが紹介したい人物やキャラクターを決定し、(他己紹介カードの文を例にして)紹介文を考え、ワークシートに書き込んでいった。B院生からはアニメのキャラクターでもよく、現実の人物でもよいこと、5文で紹介することが条件として、告げられた。そして、ワークシートに示されたB院生からのメッセージ『Let's try to write about your character!』も、

生徒たちにしっかりと届いていたと思われた。また、机を合わせてグループで取り組む学習環境も整えられ、生徒たちは互いに聴いたり教えたりするなど、対話を重ねながら学ぶ姿が印象的だった。

授業の最後に、生徒たちは振り返りシートを記入した。4つの設問『友達とコミュニケーションはとれましたか?』『英語を使えましたか?』『授業は楽しかったですか?』『授業は分かりやすかったですか?』に対して5段階評価で選択する内容と、記述式の内容『感想やコメントを書いてください』で構成されていた。多くの生徒たちは、大変よい5を選択していた。Sさんは『英語で他己紹介をしたことがなく、とても難しかった。友達に聴いたり教えてもらったりした。ペアトークは楽しめた』と記述した。

私はSさんの学ぶ様子や振り返りから、B院生の授業実践が中学校学習指導要領外国語編の目標(1)を十分満たしている、と感じた。

(1) 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどを理解するとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けるようにする。

本時は『Unit 6』の導入として位置付けられており、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」及び「書くこと」の技能をバランスよく養うことができる学習展開だったと、私は考える。

### c. 5回目の授業公開後の事後研究会

校内カンファレンスが始まるまでの時間(学校の校時では帰りの会、生徒下校)を使って、B院生と授業を参観した大学院スタッフで振り返りの会がもたれた。B院生と3名の大学院スタッフが参加した。

ある大学院スタッフからは「多くの生徒たちが振り返りにおいて、オール5の自己評価だった。生徒たちは、楽しそうに学んでいたと思う。英語の授業が真正な設定で展開されることは重要で、今日の他己紹介カードはアニメのキャラクターやタレントなど、実在しているものだったからこそ、生徒たちがこれまでの生活経験で得てきた日本語によるイメージと英語表現による紹介とが結び付いて、生徒たちの理解を促していたのではないだろうか」と、生徒たちの学ぶ様子とそう感じた根拠が述べられた。この場面では、英語の授業における設定が生徒たちの学びやその姿に影響を与えるという授業づくりのポイントの一つであることが、B院生と共有が図られた。

また、別の大学院スタッフからは「他己(たこ)カード

は紹介される生徒とカードのキャラクター等との距離だけでなく、紹介する生徒と紹介される生徒との距離も縮めることができていた。そのため、他己(たこ)カードはカードのキャラクター等と紹介の生徒と紹介される生徒の3つをつなげる働きがあった」という意見が述べられた。ここでは、カードに書き込まれた学習内容を介して、生徒同士がつながる可能性について言及された。また、B院生からは「授業ではカードをよく使っている。他のクラスでも使えるようラミネートすることで、何回でも使える」と紹介されたことで、B院生が普段から教材づくりに励んでいることを知ることができた。

さらに、別の大学院スタッフからは「生徒たちが三人称の『s』や三人称の否定形を十分に理解できたのだろうか。今日は導入であることから、触れる、慣れることで十分だろう』『does n't』が『does not』の略であることは、これから理解していくことが求められる」という発言があり、生徒たちの学習内容の理解について、B院生へ投げかけられた。B院生は本時の授業を単元の導入として実践したことから、これからの単元の方向性としてしっかりと受け止めているだろうと、私はB院生の表情から感じた。

## 2) 校内カンファレンス

O中学校では定期的に、全教員による校内カンファレンスが行われるようになって、2年ほど経つ。始まりは校長がO中学校の教頭から校長に昇格した際、教職大学院の修了時から温めてきた企画の実行、実践であった。これは前述したように、貴重な還元姿であり、学習効果の波及である。また、偶然にもB院生の本学連合教職大学院の入学が重なり、学校拠点方式という特色を最大限に活かし、B院生の学びのサイクルとO中学校教員の学びのサイクルという重層構造を実現していった。

### a. カンファレンスのすすめ

1年目は新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業のため6月が新年度の始まりとなり、すでに独自で研究会を含め20回ほど実践されていた。初回の挨拶訪問の際、校長から校内カンファレンスへの協力が打診され、引き受けることとなった。そのとき、大学院スタッフが同席していたB院生に校内カンファレンスへの参加を促したところ、B院生が了承し、理想の形ができあがった。B院生には「まず聴き手で参加することから始め、行く末は語れるようになれるとよい」と、担当の大学院スタッフから励ました。

○ 中学校ではカンファレンスごとに、研究部でテーマを設定して取り組んでいた。テーマは『今年度の学級経営案について、夏季休業までに学級をどんな姿にしたいのか、そのためにどんな手立てを取るのか』『部活動と日常をつなぐためにどんな工夫をしているか』『学級経営案に基づいて前期を振り返り、後期にがんばりたいこと』『合唱コンクールを通して、学級をどう育てるか』などであった。特に、研究主任が研究部で決めたテーマ案を管理職と吟味して最終決定していたところ、管理職が研究主任を含め全教員の資質能力の向上に努めているところ等は、学校が一体となって改革を進めていることを痛感させられ、大学院スタッフも共に学ぶ機会をいただいた。

### b. カンファレンスの説明と理解

○ 中学校の校内カンファレンスへ参加を始めると、校長から『カンファレンスとは何か』ということで、全教員に話をしてほしいと依頼があった。これは無茶な宿題をいただいた、『カンファレンスを説明し、理解してもらい、そんなことができるのだろうか』と、困惑せざるを得なかった。

○ 中学校の K 校長は本学教職大学院の修了生であり、以前、長期実践研究報告書を拝読してことがあった。そして、挨拶訪問の際、K 校長が「校内カンファレンスを開催していくことは、本学教職大学院の修了時からの念願だった」という言葉を思い出し、もう一度、K 校長の長期実践研究報告書を読んでみることにした。そして、そのヒントは、K 校長の長期実践研究報告書の『おわりに』に記されていた。当時の K 校長が考えているカンファレンスへの思いが丁寧に書き綴られていたのである。

そこで、福井大学教職大学院を修了された現職の先生が書き残された『カンファレンス』への思い、思いの変化、捉え、思いの高揚、熱い思いという展開を描き出した。そのなかで『省察とは実践を振り返り、意味付けること』、そして『意味付けるとは、自分の実践に、どういった意味・価値・効用があるのかを考え、納得すること』と説明を加えた。

さらにカンファレンスで大切にしたいこととして、『学び(実践)を省察し合う』『学び(実践)を捉え直す』の2つを伝えることにした。

最後に「先生方お一人お一人が、これからも続く長いスパンの中で、カンファレンスの意味や価値を、自らつかんでいただきたい」と結ぶことにした。

当日は15分程度でプレゼンテーションをさせていただき、○ 中学校で行われている校内カンファレンスを意味

付け、価値付けすることに努めた。

### c. ファシリテーターと○中学校教員の省察

毎回の校内カンファレンスでは、大学院スタッフ数名が可能な範囲でファシリテーターとして、小グループに入らせていただいた。1年目は語り手1名、聴き手2名で構成されたグループが7つほど作られ、1回1時間程度のカンファレンスを同じテーマで2週続けて行った。

2年目は月1回程度、毎回テーマを変えて行っている。これは、ある大学院スタッフが管理職に向けて「同じテーマで2週続けてカンファレンスを行いことにどのような価値を見出せるのだろうか」と問いかけたことがきっかけだった。その後、管理職が『同じテーマで2回を1回に集中して語り合い、聴き合う』『働き方改革を考えて、1回2時間程度にまとめ、空いた1回は各教員の時間として一人一人に戻す』という考えを打ち出し、2年目に至っている。

カンファレンス終了後には、参加した大学院スタッフ全員、または代表して一人が所感を述べることもなっている。学校の意向に沿いながら、その時々で軽重を付けて対応をしてきた。

そして、○ 中学校の教員はカンファレンス後に必ず振り返りを記述してきた。以下、その振り返りをいくつか紹介する。

<30代、技術、2年担任>

様々な部活動の取組が聞けました。また、自分の部活動のことを話すことで、改めて、現状を確認することができました。陸上部の話の中の「4つの決まり」。ここがすごく私にとって良いなと思いました。結果も大切にし、そこよりも人間形成の決まりというのが良かった。まだ半年しか顧問をやっていないので、是非、来年からは、そのような視点で「長期目標」を設定したい。私の相談も聞いていただけました。短期目標しか見えていなかったのが、長期的な目で生徒の成長を促していきたい。自主性を取り入れた子供たちの活動を取っていきたい。生徒たちでメニューを組む(助言しながら考えさせていく)。ストレッチ、ランニング、振り返りミーティング、ここはできている。



<40代、保健体育、学年主任>

話すことで、やはり明瞭になる。自分の考えていること、課題、教材の価値など。授業に関するカンファレンスの最大の良さは、授業研究が深まることではないと思う。そうではなく、「何を考えていくことが大切か」という授業づくりのポイントのようなものを自然と学べる点だと感じる。そう考えると、カンファレンスを繰り返すことで、O中としてもさし(枠組み)が共有されていくのだと思う。テーマを問わず。

上記の内容からは、実践の省察と実践の捉え直しが出てきており、回を重ねるごとにそのような教員が増えてきたように思われる。

#### d. 校内カンファレンスの新たな展望

O 中学校で行われてきた校内カンファレンスの実践は、さらなる可能性を秘めているのではないだろうか。令和3年11月15日に中央教育審議会(2021)「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会が報告した『「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて審議のまとめ』から注視すると、大変興味深いと考える。この審議のまとめは『VI. おわりに』の部分に重要なメッセージが以下のとおり、いくつも込められている。

- (1) 自らの日々の経験や他者から学ぶといった「現場の経験」を含む学びのスタイルの多様性を重視する
- (2) 教師の個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現することは、児童生徒のみならず、教師の学びにもまた求められている命題である
- (3) 教師の資質能力の向上を広く図っていく観点からも、知識伝達型の学習コンテンツの充実はもとより、校内研修や授業研究といった日々の営みを磨き上げていく改めて、O 中学校の校内カンファレンスを問い直すと、教員の「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した校内研修の充実への挑戦であり、さらに、学びのスタイルは新たな教員の学び直しの全国モデルとなり得ると思われる。福井大学連合教職大学院がフラッグシップ大学になったならば、ぜひ全国へ発信したい実践である。

#### 3) K校長とのカンファレンスの振り返り

校内カンファレンス後には K 校長との対話により、共

に振り返る機会をいただいた。ここでも印象深く、記憶に残っていることを書き留めておく。

K 校長は「校内カンファレンスは、職員会議のない月曜日の 15 時 30 分から、月に 2 回程度行ってきた。繰り返し行ってきたことで、先生同士のつながりが強くなり(同僚性が構築されて深化し)、柔軟性が高まったような気がする。そして、カンファレンスの次の日は、先生方が元気である。先生方の関係性が良くなっていると感じている。一方で、今は、カンファレンスがやりっぱなしになりがちだ。振り返りで書くことにも時間を取ってほしいと考えている。まずは、先生方が中学校の教育談義を素面で(働き方改革が進む中、勤務時間内で)しゃべられるようになったことが大きい」と語った。

また、あるときは「これまでは、小学6年生が中学校に入学してきたら、赤ちゃん扱いをしていた。この O 中の悪しき伝統を根本的に崩したい。そのために、3年前に小学校から異動してきた I 先生と N 先生を入学してきた中学1年生の担任になってもらった。小学校のことをよく知っているからこそ、小学校で身に付けてきたことを活かした学年づくり、特に、子供の主体性を引き出す支援や指導ができると考えた。現在、I 先生には3年生の主任として、N 先生には2年生に残ってもらい、2年生の主任として取り組んでもらっている。異校種間交流人事を長期的戦略に据えて学校改革を進めてきた。また、学校をどう立て直していくのかという課題に直面していた教職大学院の現職院生時代から実践してきた縦割り活動も大切に行っている。この縦割り活動の重要性は、教職大学院コーディネイトリサーチの K 先生から学んだことであると、K 校長は語った。

私自身、K 校長から学校改革の在り方の一つを学ぶとともに、K 校長が教職大学院を修了した後も、学校改革と真摯に向き合い、挑戦し続けておられることに感服させられた。

## IV. 学校常勤教員を目指す教採特別選考受験の支援

### 1. B 院生の志願書サポート

B 院生の希望は、令和4年度福井県公立学校教員採用選考試験の教育エキスパート特別選考の英語教育分野(中高英語)を受験し、正式に福井県公立学校教員として採用されることであった。

そこで、本学連合教職大学院として、ストレートマスターと同様に対応していくことが求められた。当時の教務

部会の計画により、志願書の作成にあたっては、実務家教員、研究者、B 院生を常に支えてきた研究者の 3 名が担当となった。

また、研究科長と副研究科長による教員採用選考試験の志願書作成に関するガイダンスと計画担当による志願書添削の流れの説明は、平日の昼に Zoom で開催された。そのため、B 院生を常に支えてきた研究者が後日、B 院生の対応にあたり、録画再生と相談支援が行われた。

その後、B 院生が志願書の下書きを作成し、3 名の担当者に提出された。私は、B 院生を常に支えてきた研究者より O 中学校の窓口教員として一緒に関わらないかと誘いを受け、承諾したことから、添削に関わることとなった。

B 院生の居住が小浜市（福井市から車で高速道路を使って、片道 1 時間 30 分ほどかかる）であったことから、第 1 回目の添削は Zoom で行われた。参加者は、B 院生と B 院生を常に支えてきた研究者と私の 3 名だった。

私はそれまでに、B 院生の志願書下書きに目を通した。その内容は、まず、B 院生の生まれや福井に来たときの心情が語られていた。次に、7 年間の ALT 業務において日本の教員にたくさん支えられたことへの感謝や昨年度に本学連合教職大学院へ入学したことなどが述べられていた。そして、小学校の時の教師が、内向的な子供だった B 院生をサポートしてくれたこと、そして、教育実習の時に多くの困ったことがあったときに、他の先生と話し合った経験を通して大変理解が進んだことなど、教師を目指すようになった志望理由が書かれていた。最後に、B 院生が思い描いている英語の授業について述べられていた。

一般的に志願書では、福井県の教員を志願する理由において『自己アピール』がキーワードとなる。B 院生が志願する『教育エキスパート特別選考の英語教育分野（中高英語）』で、これまでの 7 年間の ALT 業務の経験を通して、どのようなことができるのか、を明確にすることが必要と考えた。そして、自らがどのような人と為りなのか、教育に関わることでどのようなことに取り組んできたのか等、人としての縮図が見えてこないといけない、と思われる。

そこで、第 1 回目の Zoom 会議では、①アメリカでは、何をしていたのか、大学で何をしていたのか、②アメリカと福井の教育を比べて、福井の教育の良いところは何か、なぜ福井で教員になりたいのか、③本学連合教職大学院でどのようなことを学んでいるのか、④ALT として日常の教育実践をどのように行っているのか、そして、どのような教員になりたいのか、など、質問のやり取りとアドバイスを中心に対話した。そして、私はこれまでの B 院生

の授業を参観させていただき、授業においては子供の興味や関心、そして子供の思いや考えを大切にしている点、ALT のコミュニティリーダーとして活躍している点（新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業中に、小浜市の ALT を取りまとめ、動画教材を作成した経験等）が B 院生の強みと感じていた。そのことを私はしっかりと B 院生へ伝えた。また、担当の実務家教員から丁寧な添削が提案され、B 院生の志願書作成の支援は順調に進んでいった。

最終的に、志願書では、①JET プログラム 2 年間だけ福井に住むつもりが、福井の教育や地域の魅力に触れる中で、福井の学校で教員になりたいと思うようになったという志望動機、②授業や部活動を担当して、福井の子供たちの成長を支える仲間の一員として働きたいという、さらなる動機、③その思いを実現するために、学びを深めようと本学連合教職大学院に入学したことの挑戦、④これまで多くの困難があったが、他の先生と語り合い、実際の教育現場での経験を通して理解を深め、よりよい授業を作ることができた実践、⑤勤務校の全体研究会や部活動等に参加し、他の先生と協働して教育活動に取り組んできた実践、⑥学びを共有した経験を活かし、子供たちはもちろん、他の ALT や教員・地域の方々とも良い影響を与え合う教員になりたいという目指す教師像、などが述べられた。

しかし、大きな問題は、出願当日に待っていた。志願書のサポートは裏面が中心で、表面や登録票、受験票、特別申請書には目が届いていなかった。

B 院生から最終出願の関係書類が写メールで昨夜に配信されており、午後に提出する予定である、と締め切り当日の朝に告げられた。実務家教員と私で確認したところ、志願書の表面、登録票、受験票は新たな記入や修正が必要であった。

実務家教員と私は O 中学校に電話をして、B 院生とやり取りをしながら、修正・加筆してもらうことにした。一度目の電話のときは、B 院生は授業中だった。私たちは休み時間を待って、二度目の電話をすることにした。二度目の電話で B 院生と直接やり取りを行い、志願書の表面は 10 カ所、志願書の裏面は 2 カ所、登録票は 12 カ所、受験票は 2 カ所、計 26 カ所を修正・加筆してもらった。私自身の対応の甘さに反省するばかりだった。事前に O 中学校に向かい、直接、B 院生と話しながら記入してもらうことの支援を怠ったつげは大きかった。

## 2. B 院生の面接サポート

「教育エキスパート特別選考」の英語担当教員を希望する B 院生の受験挑戦支援の在り方について、本人の勤務校を担当する複数のスタッフで協議した結果、面接指導に関わることが必要不可欠との結論に至った。極めて短期間ではあったが、1 回目は勤務校での対面指導に 3 名のスタッフがかかわった。2 回目は 2 名のスタッフがオンラインでの指導に関わった。そして、3 回目は本人の強い希望があったため、大学の文京キャンパスでの特別指導をマンツーマンで試みた。

実際の面接試験が、英語と日本語の両方を使用して実施されることから、各回とも、担当を決めて、本番さながらに質疑応答を試みた。志望動機、職歴、具体的な授業実践例、将来の夢等、具体的な中身に及んだが、当然のことながら英語は問題ないのだが、日本語での受け答えにもどかしさを感じたため、3 回目はかなりの時間をかけて練習を繰り返した。以下は、主として 3 回目の面接指導におけるやりとりや考察をまとめたものである。

そもそも、英語エキスパート選考に臨む受験者は英語が堪能な日本人が大勢を占めることになろうことから、B 院生の最大の課題は、日本語能力ということになろう。なぜならば、ひとたび、本県の教員として採用された暁には、生徒指導や保護者・地域住民への対応、進学先への調査書記載等が否応なく日本人と同等に期待されるからである。実際のところ、本人の努力と頑張りには大いなる敬意を表したいが、語学力において一抹の不安を払拭することはできなかった。

具体的な質問として準備したのは以下のようなものであった。

- ①福井県の教員を希望する動機は何ですか？
- ②教師を志願するにあたって、大きな影響を与えた人物や出来事は何かありましたか？
- ③あなたは教師に向いていると思いますか？であればどのような点がそうなのですか？
- ④自信を持って指導できる部活動は何かありますか？
- ⑤最近の教育関係のニュースで何か気になるものはありますか？
- ⑥あなたが担任をしているクラスに欠席に多い子供がいたらどのように対応しますか？
- ⑦英語という教科の魅力、面白さを生徒にどのように伝えますか？
- ⑧どのようなクラス経営を実践したいですか？
- ⑨教職大学院での学びが実際の教育現場でどのように

いかされると思いますか？

⑩AI が進化する未来の社会では、どのようなことに留意した教育が必要になるのでしょうか？

もちろん、これらは、英語エキスパートの志願者に必要不可欠のものとはばかりは限らないが、一旦、教員に採用となれば英語指導以前に、1 教員としての必要不可欠な資質能力にも関することなので、敢えて質問を試みたつもりであった。

それぞれの質問に対する回答の内容はほぼ想定内のものであったが、教職大学院での学びの本質や不登校等気がかりな日本の児童生徒への支援の方法には、やむを得ないとはいえ具体性と説得力を欠いていた。それよりも何よりも、これら日本語での質問に対する日本語の回答内容には総じて更なるレベルの向上が求められように感じた。

一方、肝心の英語教育に関する複数の質問にも英語で試みたが、最大の懸念は次の質問に対する回答であった。

Q: People say that Japanese people can't use English so well, though they have learned English for many years at school. They sometimes complain this is because English education hasn't worked well in Japan so far. Translation or grammar-centered teaching method has been too much emphasized. The drastic educational reform is strongly needed. What do you think?

これに対する院生の回答は、発言のすべてを記憶していないが、No, I don't think so. から始まって、日本の英語の教師はよく頑張っているし、生徒も上手に英語を使っているというような内容だった。

果たして現実はそのようだろうか？この種の質問はごく常識的かつ素朴な疑問であるのだが、これに対する説得力の高い回答として望まれるのは、以前より状況は好転してきているものの、第 2 言語ではなく外国語としての英語教育を推進するには、いかにして、学校の中で英語に expose させることのできる環境を整備できるか、また、英語力向上に向けた日本人英語科教員の飽くなきチャレンジと努力を抜きにしては語れないというのが、真実に近いものなのではないだろうか。日本の、福井の英語教育を議論する際、さまざまな意見があっても構わないが、同僚間の有機的連携を深めるためにも、専門職に携わる者同士でスタートラインをよく確認しておくことも大切であるとの認識を新たにしたところであった。

## 3. 見えてきた課題

9 月下旬に本人からメールで採用試験の結果について

報告があった。残念ながら吉報ではなかった。結果発表後の2週間後、授業研究で本人と時間と空間を共有した際、さほど落胆していないようだったのがせめてもの救いであったが、今回の実践事例を通して見えてきた課題がいくつかあるように思う。

予定通り進めば、来年3月B院生は連合教職大学院での学びを修了することになるが、以後の進路は未定である。仮にこのまま本県内に在住して、再度採用試験に臨むのであればかなりの苦戦を強いられることになるであろう。日本語能力の更なる向上と、日本人英語教員との間で日本の英語教育を議論する上で、英語運用能力ブラッシュアップだけでなく、外国語としての日本の英語教育の在り方についてのコンセンサス共有の必要性をどこまで実感できるかがカギであろうと考える。一方で、他府県にあるような英語のネイティブ教員特別採用枠を活用するのであれば、日本の学校で主体的に教鞭を執りたいという夢はある程度実現できるであろうが、福井県に固執する限り状況は異となる。本学を去ってしまうと我々の支援にも限界がある。悩みの種は尽きない。

翻って、B院生の教職大学院における2年間の学びと彼を支えてきた我々の実践を省察するとき、新たな課題も浮き彫りになってくる。本人の夢実現のための支援は十分果たせなかったことはさておいて、ミドルリーダーとしての授業研究専門性開発のためのアプローチにどの程度有機的関わりを持たせておこうか疑問が残る。

言わずもがなではあるが、ALT というのが、授業実践の場ではあくまでも日本人英語教員とティームティーチングをする際のアシスタントである限り、彼を単独で支援することには本来無理がある。即ち、各在籍校での授業実践では、授業の主務であるT1つまり日本人英語教員との連携なしに進められるはずもなく、絶えず、T1とT2が同じテーブルを囲む形での授業づくりや授業後の省察が必要不可欠である。つまり、ALTの授業力向上の議論はT1である日本人教員の存在を抜きにしては語れないのである。このあたりを、実際の訪問先で我々スタッフはどこまで共有できているであろうか。

他方、JETプログラムが日本に導入されて約30有余年になるが、昨今ではALTがT2に甘んずることを潔しとしないとも聞く。皮肉なことに、一部のJTEがこれをいいことに、授業企画案をALTに一任しているやに誤解される学校もあるらしい。英語の授業づくりに主体的に取り組みたいALTが少なくないものなるほどと頷ける。JETプログラムの契約内容や制度の在り方についても、今一度再確認や見直しの時期に来ているのかもしれない。

今一つは、外国人院生を迎える連合教職大学院のスタンスである。ALTが院生として入学可能になった経緯をよく知らないため誤解があれば訂正願いたいだが、彼らが入学の際、日本語でのコミュニケーション能力を求められていなかったのであれば、カンファレンスや集中講座の折、英語を用いての語り合い、聴き合いがもっと担保されてもよいのではないかというのが素朴な感想である。

現状は、彼らの日本語能力を慮って、グループには常に一部の特定のスタッフがファシリテーターとして配置されていることが多い。理由は容易に想像できるが、今後いずれのスタッフも例外なく対応できるよう、各人が英語力向上のための努力を傾注すべきである。そうすれば、多岐にわたるメンバーとの情報共有が可能になり、彼らの世界観、教育観、教師観の広がりは大いに期待できる。このことは、他の日本人院生にとっても同じである。外国人院生の日本語能力の覚束なさを勘案すれば、できる限りの英語使用が親切であると考えるのである。無理なのであれば、外部から通訳の派遣依頼を求めてでも、彼らにはより多くの異質な他者とのインターアクションの機会や場を提供したいものである。

しかしながら、皮肉なことに、このことが彼ら外国人院生の日本語能力の向上を妨げることになるのであれば、これはこれで慎重な判断が必要になる。多様性の時代にあって、大切なことは柔軟な対応能力である。是々非々のスタンスをゆめゆめ忘れることなく、課題解決の道を今後とも模索し続けていきたいとの覚悟を新たにしているところである。

#### [参考文献]

- McConnell, D. (2000) *Importing Diversity: Inside Japan's Jet Program*. Oakland: University of California Press
- Reed, N. (2015). Contemporary roles of foreign English teachers in Japanese public secondary schools: An exploratory study. *The Asian EFL Journal*, 85. <http://asian-efl-journal.com/wp-content/uploads/Nathaniel-David-Reed.pdf>
- ピアース ダニエル ロイ (2021) 「小学校の外国語指導助手 (ALT) はモノリンガルか—単一言語教育に従う複言語話者の位相—」『言語政策』17号, 1-24.
- 伊村元道 (2003) 『日本の英語教育200年』大修館書店
- 王林鋒 (2020a) 「ALTと日本人教員による実践し省察するコミュニティの構築と実践：外国語教育実践を語り合う会の運営に着目して」教師教育研究, 13号, 153-164.
- 王林鋒 (2020b) 「ALTの学び合うコミュニティを創造する試み」教師教育研究, 13号, 139-152.

- 岡山県教育委員会 (2019) 岡山県公立学校教員採用候補者  
選考試験実施要項  
[https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/652474\\_5647157\\_misc.pdf](https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/652474_5647157_misc.pdf)
- 広島県教育委員会 (2019) 教員を志望する方へ：教員採用  
総合案内  
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/04file/kyouinnoboshuu.html>
- 氏家翔太 (2017) 『これでわかる！ALTとはたらく70のポイント』新興出版社啓林館
- 若林俊輔(1989) 「AET導入反対の弁」『英語教育』第37巻,  
13号, pp.13-15.
- 上智大学 (2018) 『小学校・中学校・高等学校におけるALT  
の実態に関する大規模アンケート調査研究最終報告書』  
[https://www.bun-eido.co.jp/aste/alt\\_final\\_report.pdf](https://www.bun-eido.co.jp/aste/alt_final_report.pdf)
- 大阪府教育委員会 (2019) ネイティブ英語教員採用選考募  
集要項  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/29804/00000000/boshuyokonativeteacher.pdf>
- 大谷千恵 (2010) 「新学習指導要領の充実にむけて---小学校  
における外国語活動の課題と提言」教育実践学研究 14,  
13-24.
- 中央教育審議会 (2021) 「令和の日本型学校教育」を担う  
新たな教師の学びの姿の実現に向けて審議まとめ  
[https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20210922-mxt\\_kyoikujinzai02-000017240\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/20210922-mxt_kyoikujinzai02-000017240_2.pdf)
- 藤原康弘 (2017) これからの英語教育の話を続けよう | 第1  
回「無資格指導」はやめよう：「ネイティブ」、イコール  
語学教師ではない  
<http://www.hituzi.co.jp/hituzigusa/2017/12/18/letstalk-1/3/>
- 藤原康弘・仲潔・寺沢拓敬 (2017) 『これからの英語教育の  
話をしよう』ひつじ書房
- 福井県英語研究会 (2008) 五十年史
- 福井県教育委員会 (2019) 福井県英語教育改善プラン  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/21/1418087\\_018.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/06/21/1418087_018.pdf)
- 福井県教育庁義務教育課 (2019) 「福井県の外国語教育推進  
について」『自治体国際化フォーラム』353号、1-3.
- 文部科学(2018) 「特別の選考・特別免許状を活用した選考」  
資料  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/02/21/1401423\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/02/21/1401423_6.pdf)
- 文部科学省 (2019) 平成 30 年度「英語教育実施状況調査」  
資料  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/04/17/1415043\\_08\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/17/1415043_08_1.pdf)
- 文部科学省 (2020) 令和元年度「英語教育実施状況調査」資  
料 [https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt\\_kyoiku01-000008761\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_kyoiku01-000008761_2.pdf)